



関西エアポート株式会社 運営開始後 1 年間の連結決算は増収増益！

関西エアポート株式会社は、2016 年 10 月から 2017 年 3 月までの第 2 期会計年度において、第 1 期より引き続き、航空需要が堅調に推移したこともあり、営業収益は 911 億円、営業利益は 176 億円、経常利益は 119 億円、当期純利益*は 78 億円を計上しました。

また、空港運営を開始した 2016 年 4 月以降の 1 年間としては、営業収益は 1,802 億円、経常利益は 262 億円となりました。これを、昨年度の新関西国際空港株式会社と比較すると、営業収益については実質 3.2%の増加**、経常利益については実質 3.6%の増加**となりました。

代表取締役社長 CEO の山谷佳之と代表取締役副社長 Co-CEO のエマヌエル・ムノントは、次のようにコメントしています。

「2016 年 4 月より両空港の運営を開始しましたが、たくさんのお客様をお迎えすることができ、結果として順調に両空港を運営することができました。運営開始後 1 年間の決算が、収益・利益ともに好調に推移したと発表できることをうれしく思います。今後もより多くのお客様に空港をご利用いただけるよう空港機能の向上に努め、関西経済に貢献していきたいと考えています。」

(連結損益計算書)

【単位：億円】	第 2 期 2016.10-2017.3	<参考> 2016.4-2016.9	2016.4-2017.3
営業収益	911	891	1,802
外部費用	536	497	1,033
EBITDA	375	395	769
減価償却費	199	193	391
営業利益	176	202	378
経常利益	119	143	262
当期純利益*	78	92	169

* 「当期純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

**関西エアポートと新関西国際空港株式会社では会計基準が異なるため、比較可能な数値に調整したうえでの比較を行っていますのでご了解ください。

(航空需要の状況)

韓国・香港を含むアジア方面で、国際線旅客便が増加した結果、2016年度(4～3月)の航空機発着回数は、関西国際空港では、年度として過去最高となりました。これにより、関西国際空港・大阪国際空港両空港の総発着回数は、年度として過去最高となる31.7万回を記録しました。

航空旅客数は、関西国際空港では、昨年に続き、国際線外国人旅客数が前年を上回る形で好調に推移したことに加え、国際線日本人旅客数も4年ぶりに前年を上回ったこともあり、年度として過去最高となる2,572万人を記録しました。また、関西国際空港・大阪国際空港両空港の総旅客数は4,082万人となり、初めて年度として4,000万人を上回りました。

	2015.4-2016.3	2016.4-2017.3	増減	増減率
航空機発着回数(万回)	30.9	31.7	0.8	3%
関西国際空港	16.9	17.8	0.9	5%
大阪国際空港	14.0	13.9	(0.1)	(1%)
航空旅客数(万人)	3,869	4,082	213	6%
関西国際空港	2,406	2,572	166	7%
大阪国際空港	1,463	1,510	47	3%

(連結貸借対照表)

2017年3月31日現在における財政状態は、資産合計は1兆8,765億円となっており、このうち約8割が公共施設等運営権等(固定資産)となっております。また、負債合計は1兆8,104億円となっておりますが、このうち約8割が新関西国際空港株式会社への長期未払金(固定負債)となっております。

【単位：億円】	2017.3.31 現在
流動資産	2,402
固定資産	16,363
資産合計	18,765
流動負債	636
固定負債	17,468
負債合計	18,104
株主資本	651
その他の包括利益累計額	1
非支配株主持分	9
純資産合計	661
負債・純資産合計	18,765

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
コーポレートコミュニケーション部
Tel : 072-455-2201

連 結 損 益 計 算 書

自 平成28年10月1日
〔 至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

営 業 収 益		91,055
営 業 原 価		61,498
営 業 総 利 益		29,556
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,965
営 業 利 益		17,591
営 業 外 収 益		776
受 取 利 息 及 び 配 当 金	420	
持 分 法 投 資 利 益	83	
固 定 資 産 受 贈 益	109	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	163	
営 業 外 費 用		6,428
支 払 利 息	6,347	
支 払 手 数 料	49	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	31	
経 常 利 益		11,939
特 別 利 益		28
投 資 有 価 証 券 売 却 益	28	
特 別 損 失		629
固 定 資 産 除 却 損	82	
固 定 資 産 売 却 損	0	
更 新 投 資 に 係 る 撤 去 費 用	524	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	21	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		11,338
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,522	
法 人 税 等 調 整 額	956	3,479
当 期 純 利 益		7,859
非支配株主に帰属する当期純利益		101
親会社株主に帰属する当期純利益		7,757

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結貸借対照表

〔平成29年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	240,203	流 動 負 債	63,591
現 金 及 び 預 金	203,397	買 掛 金	2,980
売 掛 金	9,354	未 払 金	47,855
商 品	3,988	未 払 費 用	2,368
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,073	1年内返済予定の長期借入金	3,051
1 年 内 回 収 予 定 の 差 入 保 証 金	13,125	未 払 法 人 税 等	1,990
未 収 消 費 税	548	賞 与 引 当 金	918
繰 延 税 金 資 産	1,187	ポ イ ン ト 引 当 金	69
そ の 他	7,528	そ の 他	4,357
貸 倒 引 当 金	△0		
固 定 資 産	1,636,285	固 定 負 債	1,746,847
有 形 固 定 資 産	21,003	社 債	4,860
建 物 及 び 構 築 物	3,900	長 期 借 入 金	195,557
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,743	繰 延 税 金 負 債	73
土 地	604	特 別 修 繕 引 当 金	42,231
建 設 仮 勘 定	4,494	退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,332
そ の 他	4,260	長 期 未 払 金	1,493,595
無 形 固 定 資 産	1,476,490	そ の 他	7,197
公 共 施 設 等 運 営 権	1,475,279	負 債 合 計	1,810,438
そ の 他	1,211	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	138,790	株 主 資 本	65,052
投 資 有 価 証 券	1,453	資 本 金	25,000
退 職 給 付 に 係 る 資 産	201	資 本 剰 余 金	25,000
繰 延 税 金 資 産	2,102	利 益 剰 余 金	15,052
差 入 保 証 金	134,908	その他の包括利益累計額	125
そ の 他	158	その他有価証券評価差額金	49
貸 倒 引 当 金	△ 34	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	76
		非 支 配 株 主 持 分	872
		純 資 産 合 計	66,050
資 産 合 計	1,876,488	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,876,488

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2017年3月期 期末連結決算

2017.5.31



Shaping a New Journey



アジェンダ

連結決算ハイライト

営業収益分析と投資

2017年3月期 期末連結決算の概要

2015年度新関西国際空港（NKIAC）期末連結決算との比較

参考 1: 当社が運営を開始するまでの経緯

参考 2: コンセSSIONにかかる要件

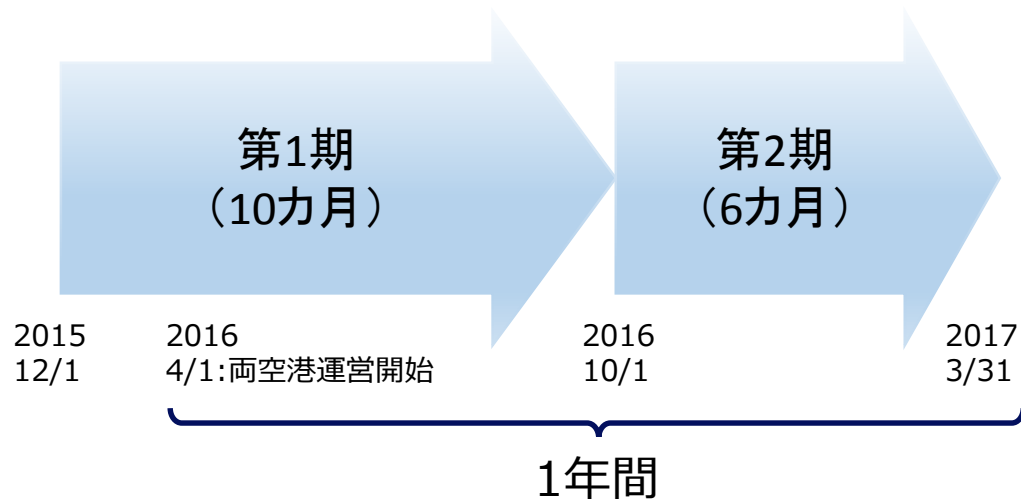
参考 3: コンセSSIONに関連する会計処理



連結決算ハイライト

運営開始後1年間の経営成績は、営業収益1,802億円、当期純利益*は169億円

→ 2015年12月1日 関西エアポート（株）設立



→ 営業収益は1,802億円

→ 経常利益は262億円

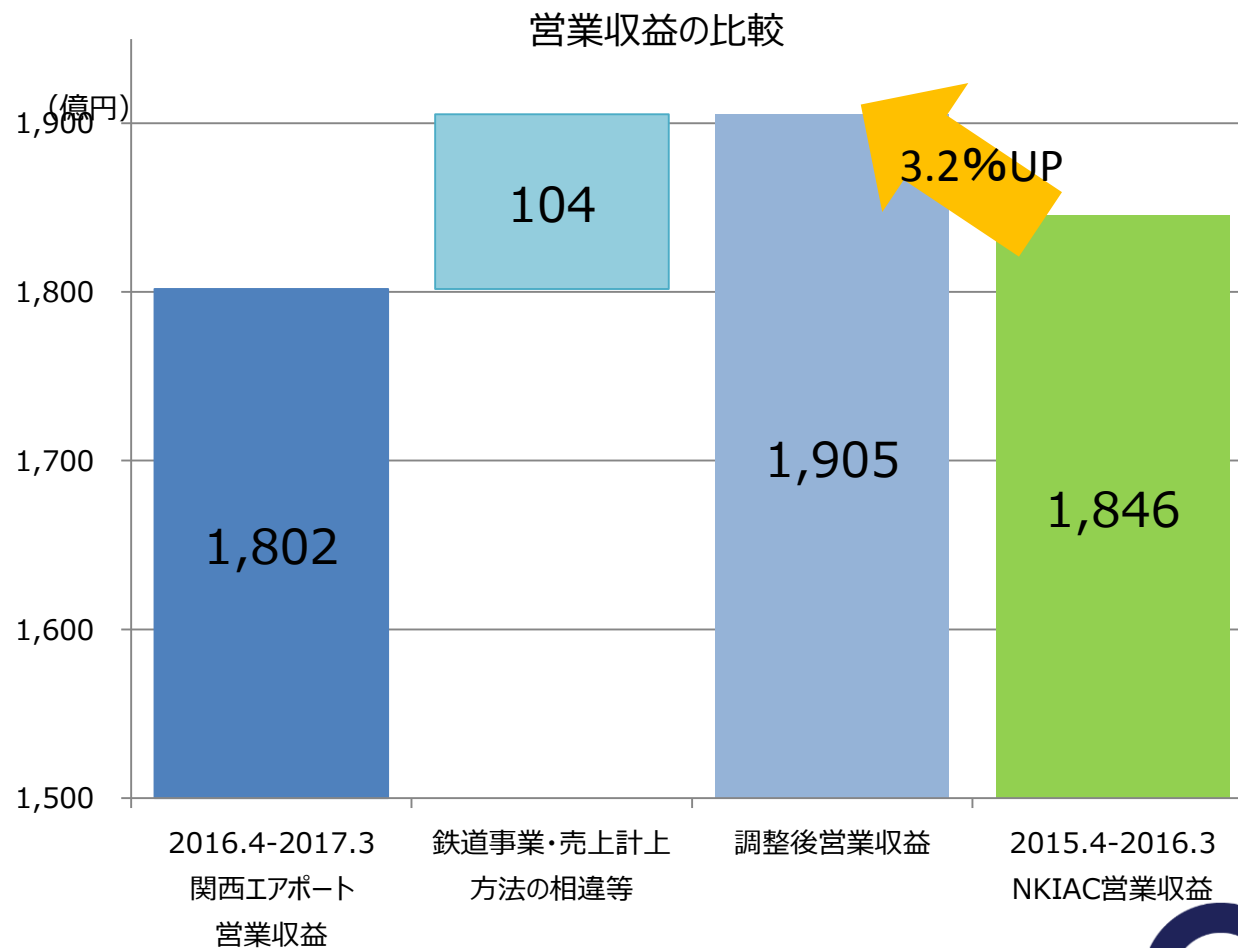
→ 当期純利益*は169億円

【単位：億円】	第1期のうち 2016.4-2016.9	第2期 2016.10-2017.3	運営開始後1年間 2016.4-2017.3
営業収益	891	911	1,802
EBITDA	395	375	769
経常利益	143	119	262
当期純利益*	92	78	169

*「当期純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を記載

比較可能な数値に調整した前年度比較では、営業収益は3.2%の増加、経常利益は3.6%の増加

- 新関西国際空港株式会社（NKIAC）との単純比較は困難であるため、コンセッションに関する影響等を加味して比較
- 調整後では、営業収益は前年比3.2%増加、経常利益は3.6%増加
- 関西国際空港・大阪国際空港両空港合わせた総旅客数が、初めて4,000万人を上回るなど、好調に推移したことによる増加





営業収益分析と投資

両空港合わせた発着回数・旅客数が過去最高となったことが増収の要因

→ 関西国際空港においても、発着回数・旅客数が過去最高を記録

→ 発着回数では5%増加となる17.8万回、旅客数では7%増加となる2,572万人となり、いずれも過去最高を記録

→ 1,242万人と過去最高となった国際線外国人旅客数が牽引

→ アジア方面からの国際線旅客数増加

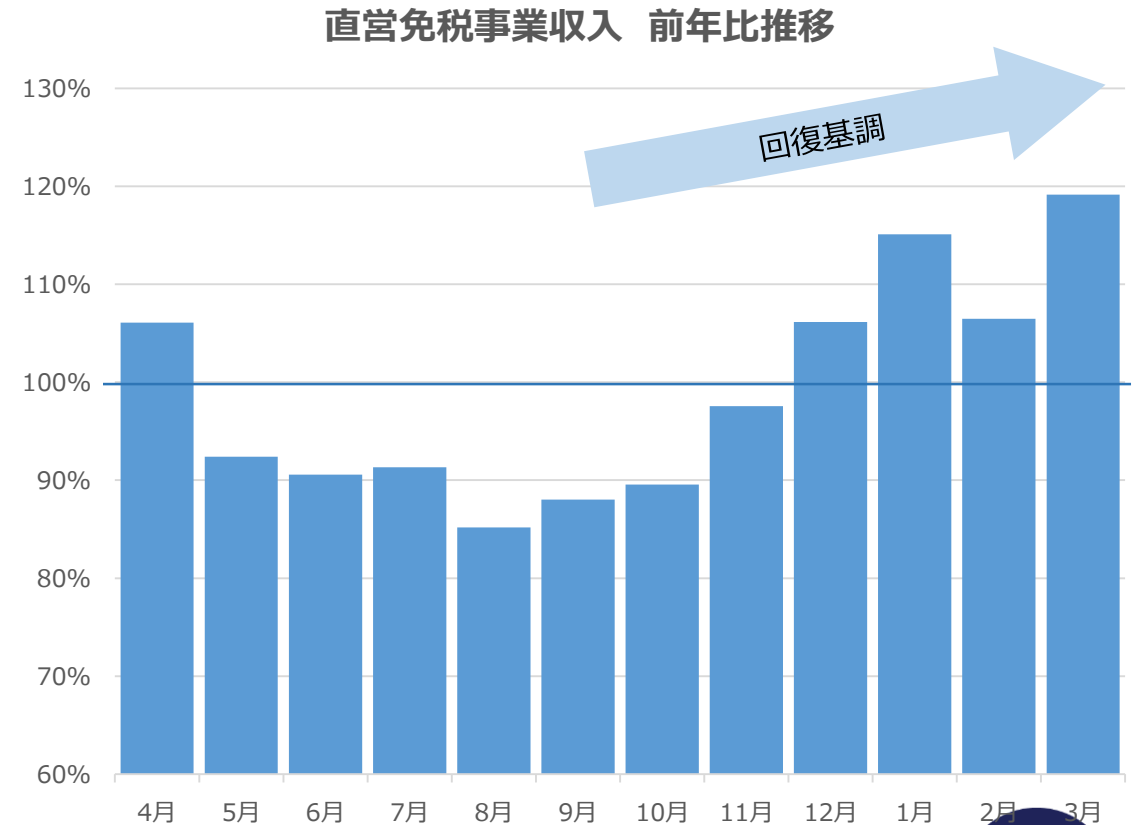
→ 国際線日本人旅客数も、651万人と4年ぶりに前年超

→ 大阪国際空港では、旅客数は5年連続で前年超

	2015.4-2016.3	2016.4-2017.3	増減	%
発着回数（万回）	30.9	31.7	0.8	3%
関西国際空港	16.9	17.8	0.9	5%
大阪国際空港	14.0	13.9	(0.1)	(1%)
航空旅客数（万人）	3,869	4,082	213	6%
関西国際空港	2,406	2,572	166	7%
うち国際線	1,728	1,915	187	11%
うち日本人旅客	610	651	41	7%
うち外国人旅客	1,100	1,242	142	13%
大阪国際空港	1,463	1,510	47	3%

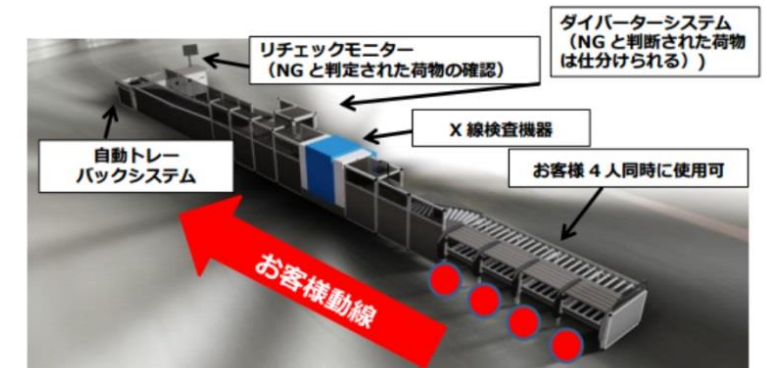
非航空系収益も回復基調

- ➔ 4～9月は、いわゆる「爆買い」の沈静化の影響もあり、非航空系収益のうち、主力収益の一つである、直営免税事業収入は前年を下回る
- ➔ 10～3月には、直営免税事業収入の前年比は、国際線外国人旅客数の前年比に追いつくなど、回復基調



投資計画

- ➔ 航空需要の増加に合わせ、設備投資（CAPEX）を進めます
- ➔ 5年間（2017年度～2021年度）で総額961億円の投資を計画しています
- ➔ 安全・安心のための投資はもちろんのこと、関西国際空港及び大阪国際空港を世界水準の空港にするための投資をおこないます
 - ・ 大阪国際空港ターミナルビル改修
 - ・ 関西国際空港T1・大阪国際空港スマートレーン導入
 - ・ 関西国際空港・大阪国際空港受託手荷物保安検査機器高度化
 - ・ 法規制に対応するための投資





2017年3月期 期末連結決算の概要

経営成績

【単位：億円】	第2期 2016.10-2017.3
営業収益	911
航空系*	403
非航空系*	508
EBITDA	375
営業利益	176
当期純利益**	78

航空系： 着陸料、停留料、保安料、旅客サービス施設使用料（PSFC）、旅客保安サービス料（PSSC）、手荷物取扱施設（BHS）使用料、搭乗橋施設（PBB）使用料、給油受託収入、ハンドリング収入 等

非航空系： 直営事業収入（免税・物販等）、建物・土地貸付料収入、駐車場使用料 等

経営成績

【単位：億円】	第1期のうち 2016.4-2016.9	第2期 2016.10-2017.3	運営開始後1年間 2016.4-2017.3
営業収益	891	911	1,802
航空系*	400	403	803
非航空系*	491	508	998
営業費用（減価償却費除く）	497	536	1,033
EBITDA	395	375	769
減価償却費	193	199	391
営業利益	202	176	378
経常利益	143	119	262
当期純利益**	92	78	169

➔ 両空港の運営を開始してから1年間の経営成績は、航空需要が好調に推移したこともあり、169億円の当期純利益**を計上

財政状態

【単位：億円】	2017.3.31現在
流動資産	2,402
固定資産	16,363
資産合計	18,765
流動負債	636
固定負債	17,468
負債合計	18,104
株主資本	651
その他の包括利益累計額	1
非支配株主持分	9
純資産合計	661
負債・純資産合計	18,765

公共施設等運営権等
14,753

長期未払金
14,936

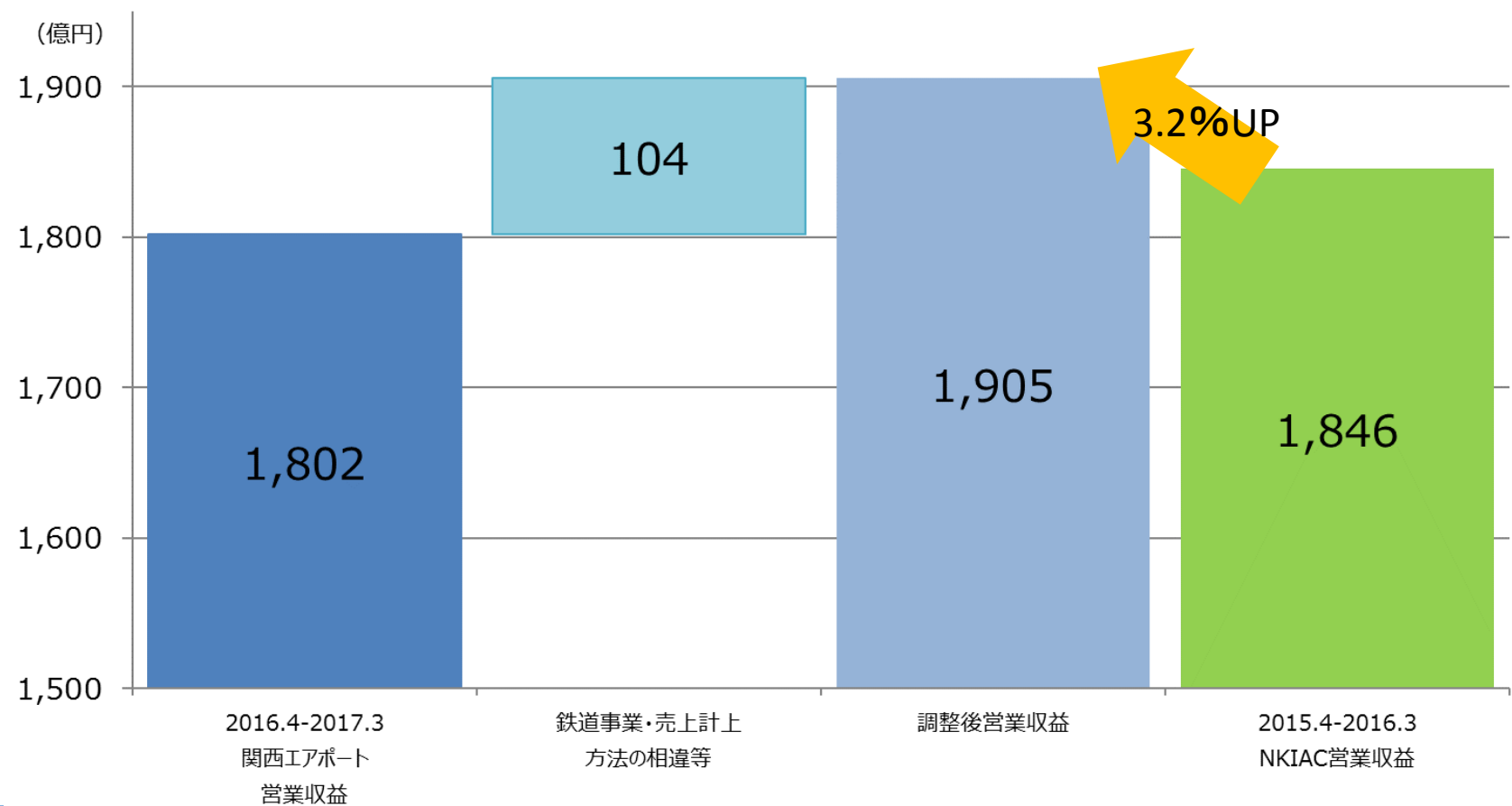


2015年度 新関西国際空港株式会社(NKIIAC) 期末連結決算との比較

比較可能な数値に調整した前年度比較では、営業収益は3.2%増加

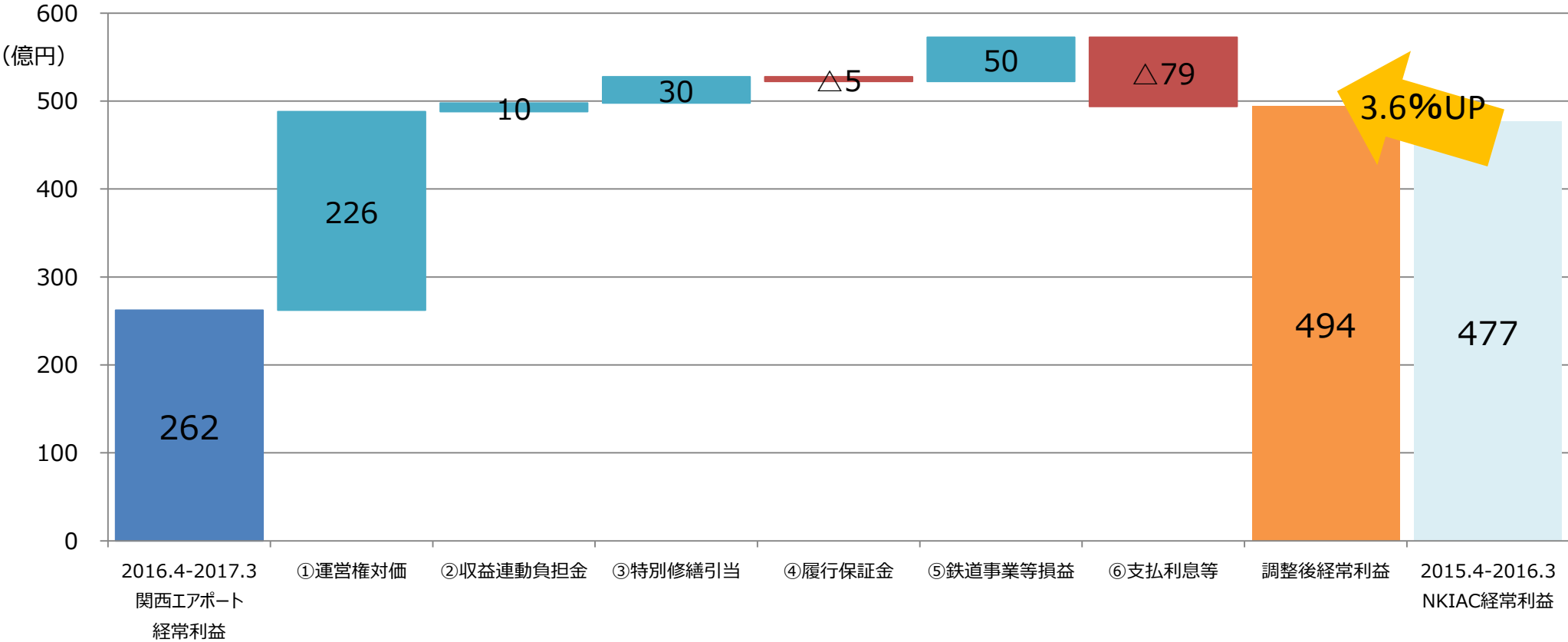
営業収益における比較

(鉄道事業がなくなったこと、直営事業の売上計上方法が異なること等を考慮)



比較可能な数値に調整した前年度比較では、経常利益は3.6%増加

経常利益における比較
(コンセッションに関する会計処理や、鉄道事業がなくなったこと、資金調達構造が異なること等を考慮)





質疑応答



参考 1

当社が運営を開始するまでの経緯

当社が運営を開始するまでの経緯

1994年9月

関西国際空港 開港
(設置・管理：関西国際空港株式会社(KIAC))

空港を海上建設したことにより、多額の建設費を要した



KIACは2010年度末時点で、約1兆3千億円の債務を抱えることとなった

国際拠点空港としての本来の優位性を活かした戦略的な経営や前向きな投資の実行が困難

当社が運営を開始するまでの経緯

2011年5月

関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律 成立

- ✈ これまで国が管理していた大阪国際空港とともに一体的に両空港を管理
- ✈ コンセッションを実施し、関西国際空港の整備に要した債務の早期の確実な返済を図る



関西国際空港を国際拠点空港として再生・強化を図るとともに、両空港の適切かつ有効な活用を通じ、関西の航空輸送需要の拡大を図り、関西の経済の活性化に寄与する

当社が運営を開始するまでの経緯

2012年4月

新関西国際空港株式会社（NKIAC） 設立

2012年7月

NKIACのもと、両空港の経営統合

2014年7月

NKIACがコンセッション実施に向け、応募受付・審査等の手続き開始

2015年12月

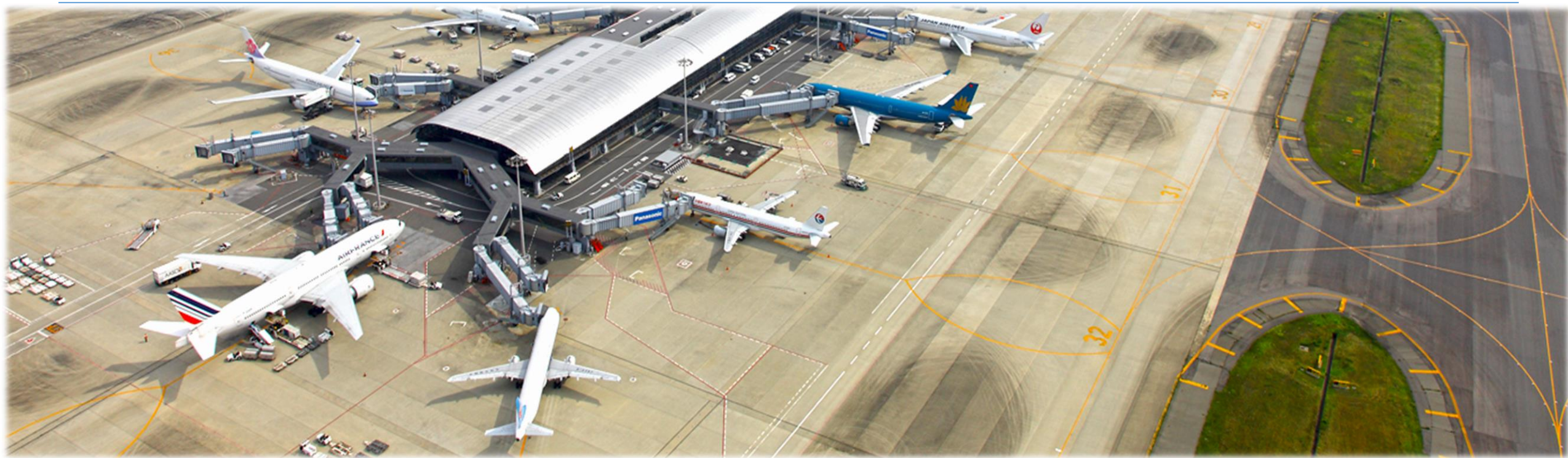
関西エアポート株式会社 設立

2015年12月

NKIACとの実施契約の締結

2016年4月

当社が両空港の運営を開始



参考2 コンセッションにかかる要件

コンセッションにかかる要件

事業期間 : 2016年4月1日 ~ 2060年3月31日 (44年間)

✈ 運営権対価及び関連する費用

- 1) 運営権対価 (年額) 37,275,000,000円
- 2) 固定資産税等負担金 (実費相当)
- 3) 収益連動負担金 認定収益のうち、1,500億円を超過した部分の3%

(ただし、株主に還元可能な資金の6%以内)

- 4) 運営権者譲渡対象資産の譲渡対価 31,400,000,000円

✈ 履行保証金の額 175,000,000,100円

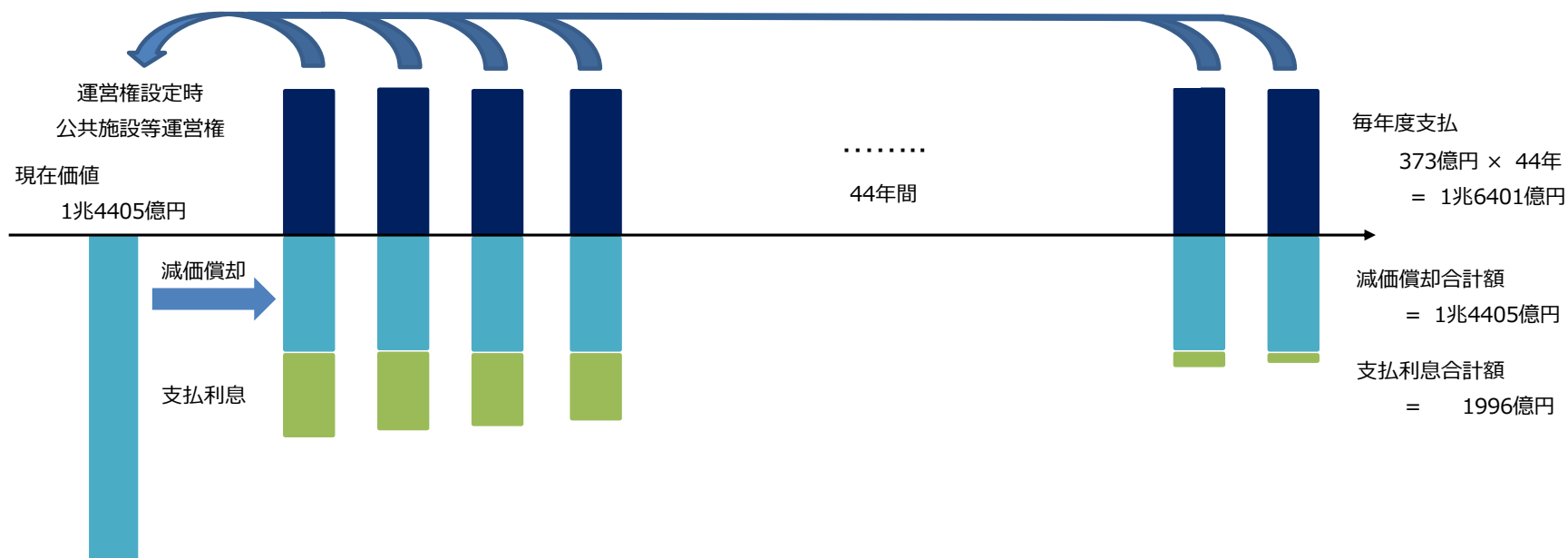


参考3 コンセッションに関連する会計処理

コンセッションに関する会計処理：

① 運営権対価

- ✈ NKIACに支払う運営権対価は、毎年373億円となっていますが、この支払額が直接費用として計上されるものではありません。
- ✈ 今後の運営権対価の支払スケジュール（毎年度373億円のキャッシュアウト）をもとに、これを現在価値に割引いた金額（1兆4405億円）を公共施設等運営権という無形資産に計上し、44年に亘り均等償却を行います。一方、割引かれた金額（1996億円）については、運営権対価の支払いが進むほど減少する支払利息として費用計上を行います。



- ✈ この結果、事業開始当初は費用計上額が毎年の支払金額を上回り、事業期間の終盤には逆に下回ることとなります。

コンセッションに関連する会計処理：

① 運営権対価（2）

✈ 運営権（無形固定資産）の減価償却及び支払利息（2016.4～2017.3）

- 当該期間に費用計上している金額は、運営権取得に要した付随費用の償却費を含めて、減価償却費で349億円、支払利息で86億円となっています。

- ✈ 以上のとおり、多額の運営権対価に関する費用を計上する一方で、コンセッションにおいては資産の大部分は引き続きNKIAC所有となっているため、当社グループの所有資産から生じる減価償却費は29億円と、昨年度のNKIACグループ決算値（238億円）からは大幅に減少しています。

対前年影響額 **$349 + 86 + 29 - 238 = 226$ 億円**

コンセッションに関連する会計処理：

② 収益連動負担金

✈ 年度ごとの認定収益の額が1500億円を超過した場合には、

- 1500億円を超過した部分の金額の3%

(ただし、株主に還元可能な資金の6%以内。)

を、NKIACに対して当該年度の収益連動負担金として負担することになっております。

✈ 2016年4月～2017年3月の収益連動負担金は、10億円計上しています。

対前年影響額 10億円

コンセッションに関連する会計処理：

③ 特別修繕引当金

滑走路・誘導路・エプロンの特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当年度負担額を計上しています

✈ 特別修繕引当金の計上（2016.4～2017.3）

将来の大規模な維持・補修工事等の修繕見積額に基づき、20億円費用計上しています

✈ 期首に計上すべき特別修繕引当金

運営開始時点に計上すべき特別修繕引当金が402億円と算定されたことから、これを負債計上し、併せて公共施設等運営権を相手勘定として計上しています

✈ 特別修繕引当金にかかる運営権（無形固定資産）の減価償却（2016.4～2017.3）

公共施設等運営権は、コンセッション期間である44年間で減価償却をおこないます。10億円を減価償却費として計上しています。

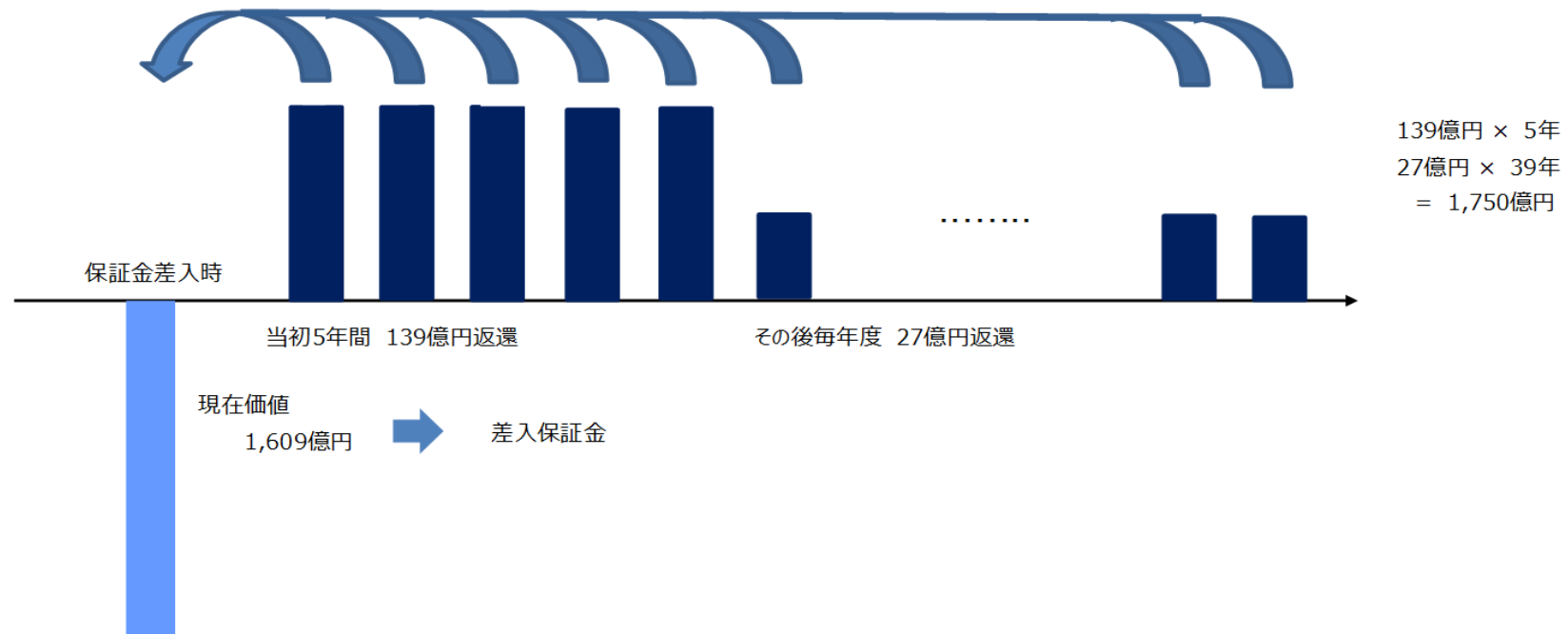
対前年影響額： 20 + 10 = 30億円

コンセッションに関する会計処理：

④ 履行保証金

履行保証金の差入れ

- ✦ NKIACに対して、履行保証金として1750億円 差し入れています。今後の履行保証金の返還スケジュール（当初5年は139億円のキャッシュイン、その後毎年度27億円のキャッシュイン）をもとに、これを保証金差入時の現在価値に割引いた金額（1609億円）を差入保証金として計上しています。
- ✦ また、差し入れた金額と資産計上した差入保証金の金額との差額141億円は、公共施設等運営権として計上しています。



コンセッションに関連する会計処理：

④ 履行保証金（2）

✈ 履行保証金の返還（2016.4～2017.3）

NKIACからの履行保証金139億円の返還がありましたが、このうち131億円が差入保証金の減となり、残り8億円については、NKIACとの契約上は無利息ですが、会計上の処理として受取利息を計上することになります

✈ 履行保証金にかかる運営権（無形固定資産）の減価償却（2016.4～2017.3）

公共施設等運営権は、コンセッション期間である44年間で減価償却をおこないます。3億円減価償却費を計上しています。



✈ 事業開始当初は、損益上プラスの影響に働き、事業期間の終盤には逆にマイナスの影響が出ることになります

対前年影響額： $3 - 8 = \triangle 5$ 億円



関西エアポート株式会社は、関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITM）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しました。関西エアポートは、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。

関西エアポートは、両空港の安全とセキュリティを常に最優先しつつ、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化し、両空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへ貢献することを目標としています。

関西エアポートは、2015年12月15日付けで新関西国際空港株式会社との間で、事業期間を44年とする「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約」（実施契約）を締結しています。

詳しくは、関西エアポート株式会社ホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	資本金	250 億円
代表者	代表取締役社長 山谷 佳之 代表取締役副社長 エマヌエル・ムノント	設立年月日	2015 年 12 月 1 日
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、 管理受託業務等	株主	オリックス 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹



オリックス株式会社について

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では融資、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連、不動産、環境エネルギー関連などへ事業を広げています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界36カ国・地域に拠点を設け、グローバルに展開しています。

2014年に50周年を迎え、これからも経営戦略である“「金融+サービス」の加速化”、“アジア等新興国の成長を取り込む”を推進し、新たな事業機会の獲得と持続的な成長を目指すと同時に、社会に貢献してまいります。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、35空港の開発・運営を行っています。同社の空港ネットワークを構成するフランス13空港、ポルトガル10空港（リスボンのハブ空港含む）、カンボジア3空港、日本2空港、ドミニカ共和国6空港、そしてチリのサンチャゴ空港には、合計で200社を超える航空会社が就航し、2016年の旅客者数は1億3,200万人にのぼります。

ヴァンシ・エアポートは総合インテグレーターとして、1万1,000人のスタッフの専門知識と経験を駆使し、空港の開発・資金調達・建設・運営に当たっています。またその投資力、国際ネットワーク、ノウハウを生かして既存空港の運営と機能を最適化し、施設拡充や新規建設を行っています。2016年の連結売上高は10億5,000万ユーロに達します。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構